

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
〒100-6432
東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング

プレスリリース

報道機関 各位

JPモルガン・アセット・マネジメント 「JPM北米高配当・成長株ファンド」募集開始 — 米国経済の回復を背景とした、米国企業の成長力と配当力に期待 —

〔東京 2013年4月1日〕

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（所在地：東京都千代田区、社長：猪股伸晃）は、「JPM北米高配当・成長株ファンド（為替ヘッジなし、3ヵ月決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型）／（為替ヘッジなし、年2回決算型）／（米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型）」（以下、総称して「JPM北米高配当・成長株ファンド」または「当ファンド」）の募集を4月1日より開始すると発表しました。当ファンドは、当初申込期間を4月1日から4月10日、設定日を4月11日とし、本日時点の販売会社は丸三証券株式会社となっています。

「JPM北米高配当・成長株ファンド」は、北米^{*1}のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を主要投資対象とし、配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄に投資を行うファンドです。個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目し、配当利回りが相対的に高いと判断される銘柄を発掘します。

当ファンドにおいては、決算回数と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドを用意しています。決算回数は年2回と年4回から、また為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」と、米ドル建ての資産についてのみヘッジを行う「米ドルヘッジあり」から、ニーズに合わせて選ぶことが可能となっています。

新たな成長段階に入りつつある米国で、成長力と配当力を兼ね備えた株式に注目

米国経済は、リーマンショック後の金融・財政政策が奏功し、緩やかな回復基調をたどっています。さらに、シェールガス革命がもたらす製造業の競争力向上などに支えられて、企業収益の拡大、雇用の増加、個人消費の活発化などが見込まれ、米国経済は新たな成長段階へ入ることが期待されます。

こうした緩やかな経済成長を背景に、米国の企業利益は過去最高水準で推移し、配当などの株主への還元を重視する傾向が顕著となっています。米国株式の中でも、特に高配当株式は、相対的に良好なパフォーマンスとなる傾向にあり、安定的な配当に加えて株価上昇も狙える資産クラスであると考えられます。さらに、過去の株価下落局面においては下落幅が相対的に抑えられる傾向もみられ、下値抵抗力が期待できます。

「JPM北米高配当・成長株ファンド」は、このような魅力を兼ね備えた、米国を中心とする北米の高配当株式を主な投資対象とするファンドです。運用においては、配当利回りが相対的に高い銘柄を発掘するため、個々の銘柄の現在の配当状況と、将来に向けた利益成長力に着目して銘柄を選択します。優れた運用実績を誇る運用チームによる確信度の高いポートフォリオ構築を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

^{*1} 米国、カナダ、メキシコおよび英領バミューダをいいます。

（ファンドの概要については、添付の商品概要をご参照下さい）

* * *

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、日本市場に最も早く進出した外資系資産運用会社のひとつです。日本の金融業界の規制緩和と共に1987年に投資一任契約業務の認可取得、外資系資産運用会社の第一陣として、1990年に投資信託委託会社を設立し、また公的年金基金の運用委託など業界の先駆けとなっています。投資家の多様化するニーズに対応すべく、株式、債券、転換社債、オルタナティブ投資等、あらゆる資産クラスにおいて卓越した運用能力を発揮し、リーディングカンパニーならではの資産運用サービスを提供します。

「JPモルガン・アセット・マネジメント」グループはJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。国際的な資産運用の分野で140年以上にわたる実績があり、運用総資産残高約1兆4,264億米ドル(約123兆円)*を有する世界最大規模の資産運用サービスグループです。世界34カ国にネットワークを持ち、日本ではJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社を通じて顧客にサービスを提供しています。

JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー(NYSE:JPM)は、世界中に拠点を擁し、総資産2.4兆ドルを有する世界有数の金融サービス会社です。投資銀行業務、個人向け金融サービス、中小企業向け銀行業務、コマーシャル・バンキング業務、金融取引管理事務業務、資産運用業務、プライベート・エクイティ業務において業界をリードしています。JPモルガン・チェースは、ダウ・ジョーンズ工業株平均の構成銘柄として採用されており、法人向けの「J.P.モルガン」、および個人向けの「チェース」のブランドの下で、世界有数の事業法人・機関投資家・政府機関、ならびに米国の個人のお客様に金融サービスを提供しています。JPモルガン・チェースの情報はwww.jpmorganchase.com (英文)にてご覧いただけます。

数値は2012年12月末現在

*1米ドル=86.47円で換算

商品概要

ファンド名	JPM北米高配当・成長株ファンド (為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)／(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)／(為替ヘッジなし、年2回決算型)／(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)
商品分類	追加型投信／海外／株式
ファンドの目的	北米のいずれかの国で設立された企業が発行する株式で、かつ北米のいずれかの国で上場または取引されている株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保しつつ、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的とします。
為替ヘッジ	「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「米ドルヘッジあり」は米ドル建ての資産についてのみ為替ヘッジを行います。
運用の外部委託先	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク(米国法人)に運用を委託します。
購入価額	当初申込期間: 1口当たり1円とします。 継続申込期間: 購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
申込受付中止日	継続申込期間中、ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入・換金申込みの受付は行いません。
購入の申込期間	当初申込期間: 2013年4月1日から2013年4月10日までとします。 継続申込期間: 2013年4月11日から2014年5月23日までとします。 継続申込期間は、その満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事情により基準価額が確定できない場合は、購入・換金申込みの受付を中止することがあり、また既に受け付けられた購入・換金申込みの取消しができることがあります。 ・有価証券取引市場における取引の停止 ・外国為替取引の停止 ・その他やむを得ない事情
設定日	2013年4月11日
信託期間	2013年4月11日から2023年4月10日(休業日の場合は翌営業日)まで
決算日	「3ヵ月決算型」: 毎年2月、5月、8月、11月の各26日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎年4回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 「年2回決算型」: 毎年2月26日および8月26日(休業日の場合は翌営業日)です。 毎年2回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
購入時手数料	手数料率は3.675%(税抜3.50%)を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率(税込))
信託財産留保額	かかりません。
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年率1.6275%(税抜1.55%)がかかります。
販売会社 (2013年4月1日時点)	丸三証券株式会社

JPM北米高配当・成長株ファンド(為替ヘッジなし、3ヵ月決算型)／(米ドル対円ヘッジあり、3ヵ月決算型)／(為替ヘッジなし、年2回決算型)／(米ドル対円ヘッジあり、年2回決算型)は、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

ファンドの主なリスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、主に北米の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

- 株価変動リスク
株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
- 為替変動リスク
・「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
・「米ドルヘッジあり」は、米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。また、米ドル建て以外の資産については為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

ファンドの諸費用について

直接的に負担する費用

- ◎購入時手数料
手数料率は3.675%(税抜3.50%)を上限とします。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
(購入時手数料＝購入価額×購入口数×手数料率(税込))
- ◎信託財産留保額
かかりません。

信託財産で間接的に負担する費用

- ◎運用管理費用(信託報酬) 純資産総額に対して年率1.6275%(税抜1.55%)
- ◎その他費用・手数料
 - ・有価証券の取引等にかかる費用*
 - ・外貨建資産の保管費用*
 - ・信託財産に関する租税*
 - ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*
 - ・原則として、ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*を、信託財産に日々計上します。
 - ・純資産総額に対して年率0.021%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなします。ただし、年間315万円(税抜300万円)を上限とします。

* ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載していません。また、目論見書の印刷に要する実費相当額は、実際にかかる費用が目論見書ごとに異なることから、具体的に記載していません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載していません。

費用等の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

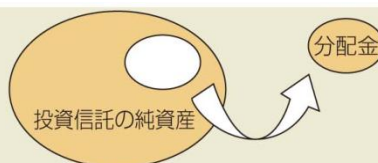
ご注意いただきたい事項について

- 継続申込期間中、ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入・換金の申込みの受付は行いません。
- 3ヵ月決算型は年4回決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

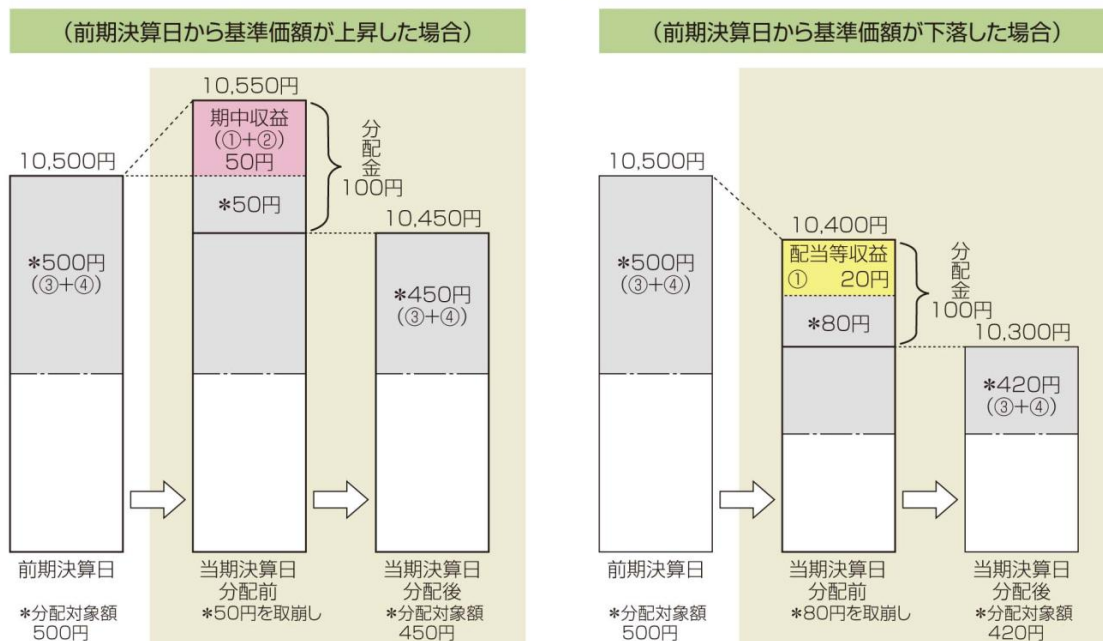


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益および有価証券の売買益^{*2})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。

*2 評価益を含みます。

(決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合)

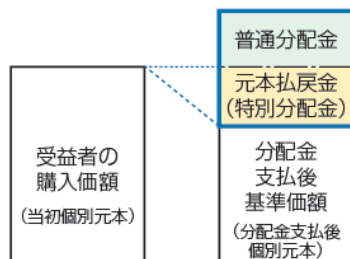


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

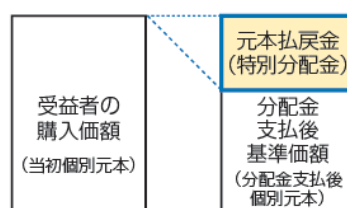
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

◆投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

目論見書の入手先は、こちらでご確認いただけます。 www.jpmorganasset.co.jp

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申し込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。